

## 第 1 種 法 令

## 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に関する課目

試験が始まる前に、このページの記載事項をよく読んでください。裏面以降の試験問題は、指示があるまで見てはいけません。

1 試験時間：15:30～16:45（1 時間 15 分）

2 問題数：30 題（14 ページ）

3 注意事項：

- ① 机の上に出してよいものは、受験票、鉛筆又はシャープペンシル（HB 又は B）、鉛筆削り、消しゴム、時計（計算機能・通信機能・辞書機能等の付いた時計は不可）に限ります。
- ② 計算機（電卓）、定規及び下敷きの使用は認めません。
- ③ 不正行為等を防止するため、携帯電話等の通信機器は、必ず、電源を切ってカバン等の中に入れてください。
- ④ 問題用紙の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁又は解答用紙の汚れなどに気付いた場合は、手を挙げて試験監督員に知らせてください。なお、試験問題の内容に関する質問にはお答えできません。
- ⑤ 試験終了の合図があったら、ただちに筆記用具を置いてください。  
なお、試験監督員が解答用紙を集め終わるまで、席を離れてはいけません。
- ⑥ 問題用紙は持ち帰っていただいて結構です。
- ⑦ 不正行為を行った者は、受験を中止させ、退場を命じます。

4 解答用紙（マークシート）の取扱いについて：

- ① 解答用紙を折り曲げたり汚したりしないでください。また、所定の欄以外の余白には、何も記入しないでください。
- ② 筆記用具は、鉛筆又はシャープペンシル（HB 又は B）を使用してください。また、記入を訂正する場合は、消しゴムできれいに消してください。
- ③ 解答用紙の所定の欄に氏名・受験地・受験番号を忘れずに記入してください。特に、受験番号は受験票と照合して間違えないよう記入してください。
- ④ 解答は、1 つの問いに対して、1 つだけ選択（マーク）してください。2 つ以上選択している場合は、採点されません。

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）及び関係法令について解答せよ。

次の各問について、1から5までの5つの選択肢のうち、適切な答えを1つだけ選び、注意事項に従って解答用紙に記入せよ。

**問1** 放射性同位元素に関する次の文章の  ～  に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

「第1条 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第2条第2項の放射性同位元素は、放射線を放出する同位元素及びその  並びにこれらの （機器に装備されているこれらのもの 。）で、放射線を放出する同位元素の数量及び濃度がその  ごとに原子力規制委員会が定める数量及び濃度を超えるものとする。」

	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="C"/>	<input type="text" value="D"/>
1	化合物	認証機器	を含む	区分
2	放射化物	含有物	に限る	区分
3	化合物	含有物	を含む	種類
4	放射化物	認証機器	に限る	種類
5	化合物	認証機器	を含む	種類

**問2** 次のうち、人の疾病の治療に使用することを目的として、人体内から再び取り出す意図をもたずに挿入された場合に、放射線障害防止法の適用から除かれる密封された放射性同位元素として、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 金 198
  - B ラジウム 226
  - C よう素 125
  - D イリジウム 192
- 1 AとB      2 AとC      3 BとC      4 BとD      5 CとD

**問3** 使用の許可に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。なお、コバルト 60 の下限数量は 100 キロベクレル、セシウム 137 の下限数量は 10 キロベクレルであり、かつ、それぞれの濃度は、原子力規制委員会の定める濃度を超えるものとする。

A 1 個当たりの数量が、100 メガベクレルの密封されたコバルト 60 を装備した密度計を 1 台及び 1 個当たりの数量が、10 メガベクレルの密封されたセシウム 137 を装備したレベル計を 1 台使用しようとする者は、原子力規制委員会の許可を受けなければならない。

B 1 個当たりの数量が、10 メガベクレルの密封されたコバルト 60 を装備した照射装置を 1 台及び放射線発生装置を使用しようとする者は、原子力規制委員会の許可を受けなければならない。

C 1 個当たりの数量が、100 メガベクレルの密封されたコバルト 60 を 3 個で 1 組として装備し、その 1 組をもって照射する機構を有するレベル計 1 台のみを使用しようとする者は、原子力規制委員会の許可を受けなければならない。

D 1 個当たりの数量が、100 メガベクレルの密封されたセシウム 137 を装備した照射装置を 1 台のみ使用しようとする者は、原子力規制委員会の許可を受けなければならない。

1 ABCのみ 2 ABDのみ 3 ACDのみ 4 BCDのみ 5 ABCDすべて

**問4** 使用の許可に係る欠格条項及び取扱いの制限のいずれにも該当する者として、放射線障害防止法上定められているものは、次のうちどれか。

1 18 歳未満の者

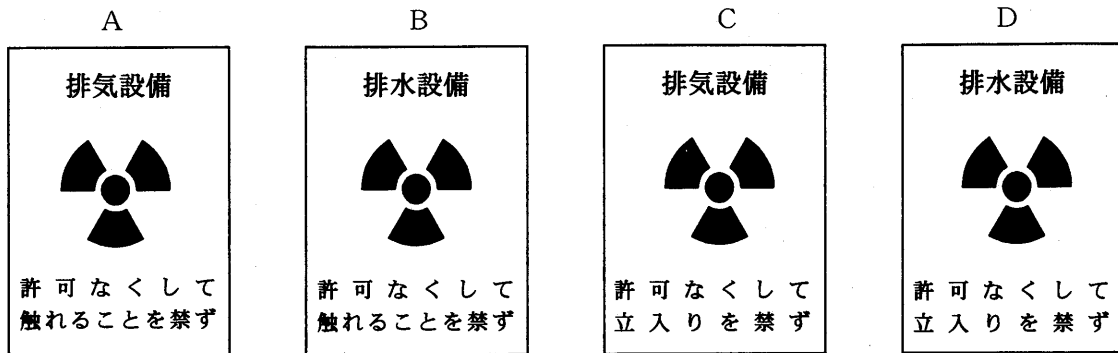
2 心身の障害により放射線障害の防止のために必要な措置を適切に講ずることができない者として原子力規制委員会規則で定めるもの

3 許可を取り消され、取消の日から 2 年を経過していない者

4 この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることのなくなった後、2 年を経過していない者

5 成年被後見人

問5 次の標識のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。ただし、この場合、放射能標識は工業標準化法の日本工業規格によるものとし、その大きさは放射線障害防止法上で定めるものとする。



- 1 ABCのみ    2 ABDのみ    3 ACDのみ    4 BCDのみ    5 ABCDすべて

問6 保管廃棄設備に備えるべき容器の技術上の基準として放射線障害防止法上定められているものであって、貯蔵施設に備える放射性同位元素を入れる容器の技術上の基準としても定められているものの組合せはどれか。

- A 容器の外における空気を汚染するおそれのある放射性同位元素を入れる容器は、気密な構造とすること。
- B 容器の表面における1センチメートル線量当量率は、2ミリシーベルト毎時以下とすること。
- C 不燃性の構造とすること。
- D 液体状の放射性同位元素を入れる容器は、液体がこぼれにくい構造とし、かつ、液体が浸透しにくい材料を用いること。

- 1 ABCのみ    2 ABのみ    3 ADのみ    4 CDのみ    5 BCDのみ

問7 許可の条件に関する次の文章の  ～  に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

「第8条 第3条第1項本文又は第4条の2第1項の許可には、条件を付することができる。

2 前項の条件は、 を防止するため必要な  に限り、かつ、許可を受ける者に  を課することとならないものでなければならない。」

	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="C"/>
1	放射線障害	最小限度のもの	不当な義務
2	放射線影響	最小限度のもの	不当な義務
3	放射線障害	防護方法	不当な義務
4	放射線影響	防護方法	制限
5	放射線影響	最小限度のもの	制限

問8 次のうち、許可使用者に交付される許可証に記載される事項について、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 許可の年月日及び許可の番号
- B 使用の方法
- C 使用の目的
- D 使用の場所

1 ABCのみ    2 ABDのみ    3 ACDのみ    4 BCDのみ    5 ABCDすべて

問9 1個当たりの数量が370ギガベクレルの密封されたイリジウム192を装備した非破壊検査装置のみ1台を使用している者が、非破壊検査の目的のため、事業所の外において一時的に使用の場所を変更して当該装置を使用する場合に、あらかじめ、原子力規制委員会に対してとるべき手続きに関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものはどれか。なお、イリジウム192の特別形放射性同位元素等である場合の数量(A<sub>1</sub>値)は、1テラベクレルである。また、その下限数量は、10キロベクレルであり、かつ、その濃度は、原子力規制委員会の定める濃度を超えるものとする。

- 1 届出使用に係る変更の届出をしなければならない。
- 2 届出使用に係る使用の場所の一時的変更の報告をしなければならない。
- 3 許可使用に係る軽微な変更の届出をしなければならない。
- 4 許可使用に係る使用の場所の一時的変更の届出をしなければならない。
- 5 許可使用に係る一時的変更の認可を受けなければならない。

**問 10** 新たに許可使用者となった者のうち、放射線障害防止法上、施設検査の対象となるものの組合せはどれか。

- A 密封されていないカルシウム 45 及び鉄 55 について、それぞれ下限数量の 4 万倍の貯蔵能力の貯蔵施設を有する者
  - B 密封されていないトリチウムについて、下限数量の 10 万倍の貯蔵能力の貯蔵施設を有する者
  - C 1 個当たりの数量が 10 テラベクレルの密封されたセシウム 137 を装備した照射装置 1 台を使用する者
  - D 1 個当たりの数量が 4 テラベクレルの密封されたコバルト 60 を装備した照射装置 1 台及び 1 個当たりの数量が 4 テラベクレルの密封されたイリジウム 192 を装備した照射装置 2 台を使用する者
- 1 AとB      2 AとC      3 BとC      4 BとD      5 CとD

**問 11** 密封されていない放射性同位元素の使用の基準に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上定められているものはどれか。

- 1 作業室から放射性同位元素を持ち出すときは、容易に開封できない構造の容器に入れること。
- 2 放射性同位元素によって汚染された物で、その表面の放射性同位元素の密度が表面密度限度の 10 分の 1 を超えているものは、作業室から持ち出さないこと。
- 3 放射性汚染物で、当該物に含まれる放射性同位元素の濃度が原子力規制委員会の定める濃度を超えているものは、作業室から持ち出さないこと。
- 4 作業室から退出するときは、人体及び作業衣、履物、保護具等人体に着用している物の表面の放射性同位元素による汚染を検査し、かつ、その汚染を除去すること。
- 5 放射性同位元素の使用は、廃棄作業室において行うこと。

問 12 保管の基準に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 貯蔵施設においては、放射線業務従事者が立ち入る場合は、放射線取扱主任者が同行すること。
- B 空気を汚染するおそれのある放射性同位元素を保管する場合には、貯蔵施設内の人が呼吸する空気中の放射性同位元素の濃度は、空气中濃度限度を超えないようにすること。
- C 貯蔵施設においては、作業衣、保護具等を着用して作業し、これらを着用してみだりに貯蔵施設から退出しないこと。
- D 貯蔵施設には、その貯蔵能力を超えて放射性同位元素を貯蔵しないこと。

- 1 AとB      2 AとC      3 BとC      4 BとD      5 CとD

問 13 A型輸送物に係る技術上の基準に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上定められているものはどれか。

- 1 開封されたときに見やすい位置（当該位置に表示を有することが困難である場合は、放射性輸送物の表面）に「放射性」又は「RADIOACTIVE」の表示を有していること。
- 2 表面における1センチメートル線量当量率の最大値が5マイクロシーベルト毎時を超えないこと。
- 3 表面から1メートル離れた位置における1センチメートル線量当量率の最大値が10ミリシーベルト毎時を超えないこと。
- 4 表面の放射性同位元素の密度が輸送物表面密度を超えないこと。
- 5 周囲の圧力を30キロパスカルとした場合に、放射性同位元素の漏えいがないこと。

**問 14** 測定に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 下限数量に 1,000 を乗じて得た数量以下の密封された放射性同位元素のみを取り扱うときの放射線の量の測定は、作業を開始した後にあっては、6 月を超えない期間ごとに 1 回行うこと。
- B 密封された放射性同位元素のみを固定して取り扱う場所であって、取扱いの方法及び遮蔽壁その他の遮蔽物の位置が一定しているときの放射線の量の測定は、作業を開始した後にあっては、6 月を超えない期間ごとに 1 回行うこと。
- C 排気設備の排気口及び排気監視設備のある場所における放射性同位元素による汚染の状況の測定は、作業を開始した後にあっては、6 月を超えない期間ごとに 1 回行うこと。
- D 作業室及び管理区域の境界における放射性同位元素による汚染の状況の測定は、作業を開始した後にあっては、6 月を超えない期間ごとに 1 回行うこと。

- 1 AとB      2 AとC      3 BとC      4 BとD      5 CとD

**問 15** 放射線障害予防規程（以下「予防規程」という。）に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 許可使用者は、放射性同位元素の使用を開始する前に、予防規程を作成し、原子力規制委員会に届け出なければならない。
- B 届出賃貸業者は、放射性同位元素の賃貸の業を開始する前に、予防規程を作成し、原子力規制委員会に届け出なければならない。
- C 表示付認証機器のみを販売する届出販売業者は、販売の業を開始する前に、予防規程を作成し、販売の業の開始の日から 30 日以内に、原子力規制委員会に届け出なければならない。
- D 届出使用者は、放射性同位元素の使用を開始する前に、予防規程を作成し、使用の開始の日から 30 日以内に、原子力規制委員会に届け出なければならない。

- 1 ABCのみ    2 ABのみ    3 ADのみ    4 CDのみ    5 BCDのみ



**問 16** 初めて管理区域に立ち入る前の放射線業務従事者に対して行う教育及び訓練として、放射線障害防止法上定められている項目と時間数の組合せは、次のうちどれか。ただし、対象者には、教育及び訓練の項目について十分な知識及び技能を有していると認められる者は、含まれていないものとする。

項 目	時間数
A 放射性同位元素等の管理測定技術	— 30分以上
B 放射線の人体に与える影響	— 30分以上
C 放射線障害予防規程	— 30分以上
D 放射線障害防止法	— 30分以上

1 ACDのみ    2 ABのみ    3 BCのみ    4 Dのみ    5 ABCDすべて

**問 17** 次のうち、放射線業務従事者に対し、遅滞なく、健康診断を行うこととされているものとして、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 放射性同位元素により皮膚の創傷面が汚染され、又は汚染されたおそれのあるとき。
  - B 等価線量限度を超えて放射線に被ばくし、又は被ばくしたおそれのあるとき。
  - C 放射性同位元素により表面密度限度を超えて皮膚が汚染され、その汚染を容易に除去することができないとき。
  - D 放射性同位元素を誤って吸入摂取し、又は経口摂取したとき。
- 1 ABCのみ    2 ABDのみ    3 ACDのみ    4 BCDのみ    5 ABCDすべて

問 18 放射線障害を受けた者又は受けたおそれのある者に対する措置に関する次の文章の  ～  に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

「第 23 条 許可届出使用者、表示付認証機器使用者、届出販売業者、届出賃貸業者及び許可廃棄業者が法第 24 条の規定により講じなければならない措置は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 放射線業務従事者が放射線障害を受け、又は受けたおそれのある場合には、放射線障害又は放射線障害を受けたおそれの程度に応じ、 への立入時間の短縮、立入りの禁止、放射線に被ばくする  業務への配置転換等の措置を講じ、必要な  を行うこと。
- (2) 放射線業務従事者以外の者が放射線障害を受け、又は受けたおそれのある場合には、、医師による診断、必要な  等の適切な措置を講ずること。」

	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="C"/>	<input type="text" value="D"/>
1	管理区域	おそれの少ない	健康診断	放射線障害を受けたおそれの程度に応じ
2	管理区域	おそれのない	保健指導	放射線障害を受けたおそれの程度に応じ
3	管理区域	おそれの少ない	保健指導	遅滞なく
4	放射線施設	おそれのない	保健指導	放射線障害を受けたおそれの程度に応じ
5	放射線施設	おそれの少ない	健康診断	遅滞なく

問 19 線量、濃度等の算定に関する次の文章の  ～  に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

「第 24 条 第 4 条から第 7 条まで、第 10 条、第 14 条、第 14 条の 2、第 17 条から第 20 条まで及び第 22 条の規定については、線量、実効線量又は等価線量を算定する場合には、1メガ電子ボルト未満のエネルギーを有する電子線及びエックス線による被ばくを 、かつ、診療を受けるための被ばく及び自然放射線による被ばくを  ものとし、空气中又は水中の放射性同位元素の濃度を算定する場合には、空气中又は水中に自然に含まれている放射性同位元素を  て算出するものとする。」

	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="C"/>
1	除き	含む	除い
2	除き	除く	含め
3	含め	除く	含め
4	含め	除く	除い
5	除き	含む	含め

**問20** 次のうち、密封されていない放射性同位元素のみを使用する許可使用者が、帳簿を備え、記載しなければならない事項の細目として、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 放射線施設に立ち入る者に対する教育及び訓練の実施年月日、項目並びに当該教育及び訓練を受けた者の氏名
  - B 使用（詰替えを除く。）に係る放射性同位元素の種類及び数量
  - C 放射性同位元素の保管の委託の年月日、期間及び委託先の氏名又は名称
  - D 工場又は事業所の外における放射性同位元素等の運搬の年月日、方法及び荷受人又は荷送人の氏名又は名称並びに運搬に従事する者の氏名又は運搬の委託先の氏名若しくは名称
- 1 ABCのみ    2 ABDのみ    3 ACDのみ    4 BCDのみ    5 ABCDすべて

**問21** 合併等に関する次の文章の  ～  に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

「第26条の2 許可使用者である法人の合併の場合（許可使用者である法人と  とが合併する場合において、許可使用者である法人が  ）。）又は分割の場合（当該許可に係るすべての放射性同位元素又は放射線発生装置及び放射性汚染物並びに  を一体として承継させる場合に限る。）において、当該合併又は分割について原子力規制委員会の認可を受けたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該放射性同位元素若しくは放射線発生装置及び放射性汚染物並びに  を一体として承継した法人は、許可使用者の地位を承継する。」

<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="C"/>
1 許可使用者でない法人	存続する場合に限る	管理組織
2 届出使用者である法人	存続する場合に限る	管理組織
3 許可使用者でない法人	存続するときを除く	使用施設等
4 届出使用者である法人	存続するときを除く	使用施設等
5 許可使用者でない法人	存続する場合に限る	使用施設等

**問22** 密封されていない放射性同位元素のみを使用していた許可使用者の廃止措置計画及び廃止措置に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 廃止措置を講じようとするときは、原子力規制委員会規則で定めるところにより、あらかじめ、廃止措置計画を定め、原子力規制委員会に届け出なければならない。
- B 原子力規制委員会に届け出た廃止措置計画を変更したときは、原子力規制委員会規則で定めるところにより、変更の日から30日以内に、原子力規制委員会に届け出なければならない。
- C 廃止措置計画に記載した措置が終了したときは、遅滞なく、原子力規制委員会規則で定めるところにより、その旨及びその講じた措置の内容を原子力規制委員会に報告しなければならない。
- D 原子力規制委員会は、許可取消使用者等の講じた措置が適切でないと認めるときは、許可取消使用者等に対し、放射線障害を防止するために必要な措置を講ずることを命ずることができる。

- 1 ACDのみ    2 ABのみ    3 ACのみ    4 BDのみ    5 BCDのみ

**問23** 次のうち、所持する放射性同位元素について盗取、所在不明その他の事故が生じたときに、遅滞なく、その旨を警察官又は海上保安官に届け出なければならない者として、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 届出賃貸業者
- B 表示付認証機器使用者
- C 届出使用者
- D 許可使用者から運搬を委託された者

- 1 ABCのみ    2 ABDのみ    3 ACDのみ    4 BCDのみ    5 ABCDすべて

**問24** 危険時の措置に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 放射線施設に火災が起きたため、消火及び延焼の防止に努めるとともに直ちにその旨を消防署に通報した。
- B 緊急作業に従事する者の線量をできる限り少なくするため、保護具を用意し、緊急作業に従事する者にこれを用いさせた。
- C 放射線障害を防止するため、放射線施設の内部及び付近にいる者に避難するよう警告した。
- D 放射性同位元素による汚染が生じたため、速やかに、その広がり防止及び除去を行った。

- 1 ACDのみ    2 ABのみ    3 BCのみ    4 Dのみ    5 ABCDすべて

問 25 放射線取扱主任者の選任に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 下限数量を超える密封されていない放射性同位元素のみを診療のために使用しようとするときは、放射性同位元素を使用施設若しくは貯蔵施設に運び入れた後、10日後までに、放射線取扱主任者として放射線取扱主任者免状を有していない診療放射線技師を選任することができる。
- B 表示付特定認証機器のみを業として販売しようとするときは、販売の業の開始後、10日以内に、放射線取扱主任者を選任しなければならない。
- C 放射線発生装置のみを研究のために使用しようとするときは、放射線発生装置を使用施設に設置するまでに、放射線取扱主任者として第1種放射線取扱主任者免状を有している者を選任しなければならない。
- D 20テラベクレルの密封された放射性同位元素のみを使用しようとするときは、放射性同位元素を使用施設若しくは貯蔵施設に運び入れるまでに、放射線取扱主任者として第1種放射線取扱主任者免状を有している者を選任しなければならない。

- 1 ABCのみ    2 ABのみ    3 ADのみ    4 CDのみ    5 BCDのみ

問 26 放射線取扱主任者の義務等に関する次の文章の [A] ～ [E] に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

「第36条 放射線取扱主任者は、誠実にその [A] を遂行しなければならない。

2 使用施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設に立ち入る者は、放射線取扱主任者がこの法律若しくはこの法律に基づく [B] 又は [C] の実施を確保するためにする指示に従わなければならない。

3 前項に定めるもののほか、許可届出使用者、届出販売業者、届出賃貸業者及び許可廃棄業者は、 [D] に関し、放射線取扱主任者の [E] を尊重しなければならない。」

	A	B	C	D	E
1	職務	命令	放射線障害予防規程	放射線障害の防止	意見
2	義務	指導	放射線安全管理	放射線安全文化の醸成	助言
3	職務	指導	放射線安全管理	放射性同位元素の使用等	助言
4	義務	命令	放射線安全管理	放射線障害の防止	助言
5	職務	指導	放射線障害予防規程	放射線安全文化の醸成	意見

**問 27** 定期講習に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 届出使用者は、定期講習を受けたことのない者を放射線取扱主任者に選任した場合は、選任した日から1年以内に定期講習を受けさせなければならない。
- B 表示付認証機器のみを業として賃貸する届出賃貸業者は、放射線取扱主任者に定期講習を受けさせることを要しない。
- C 届出販売業者は、定期講習を受けたことのない者を放射線取扱主任者に選任した場合は、選任した日から3年以内に定期講習を受けさせなければならない。
- D 許可使用者は、選任された後に定期講習を受けた放射線取扱主任者に対し前回の定期講習を受けた日から5年以内に定期講習を受けさせなければならない。

- 1 ACDのみ    2 ABのみ    3 ACのみ    4 BDのみ    5 BCDのみ

**問28** 次のうち、放射線発生装置のみを使用する許可使用者が選任した放射線取扱主任者が受講する定期講習の課目として、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 法に関する課目
- B 放射線発生装置及び放射化物の取扱いに関する課目
- C 使用施設等の安全管理に関する課目
- D 放射性同位元素若しくは放射線発生装置又は放射性汚染物の取扱いの事故の事例に関する課目

- 1 ABCのみ    2 ABDのみ    3 ACDのみ    4 BCDのみ    5 ABCDすべて

問 29 放射線取扱主任者又は代理者の選任等の届出に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 放射線取扱主任者が転勤することになり、その職務を行うことができなくなるため、転勤の日の5日前に放射線取扱主任者の選任及び解任を行い、その旨の届出を転勤の日の5日後に行った。
- B 放射線取扱主任者が、その職務を行うことができない期間中に放射性同位元素を使用することとなったが、その期間が5日間以下のため、放射線取扱主任者の代理者を選任しなかった。
- C 放射線取扱主任者が海外出張により20日間その職務を行うことができなくなるため、その期間、放射線取扱主任者の代理者を選任したが、その旨の届出は行わなかった。
- D 放射線取扱主任者が海外出張により3月間その職務を行うことができなくなるため、その期間、放射線取扱主任者の代理者を選任し、選任した日にその旨の届出を行った。帰国後、その者を放射線取扱主任者としての職務に復帰させるため、代理者を解任し、その旨の届出を解任の日の10日後に行った。

- 1 ACDのみ    2 ABのみ    3 ACのみ    4 BDのみ    5 BCDのみ

問30 報告の徴収に関する次の文章の  ~  に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

「放射性同位元素等の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱いにおける計画外の被ばくがあったときであって、当該被ばくに係る実効線量が放射線業務従事者（ に従事する者を含む。以下この項において同じ。）にあつては  ミリシーベルト、放射線業務従事者以外の者にあつては  ミリシーベルトを超え、又は超えるおそれがあるとき。」

	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="C"/>
1	運搬	5	0.5
2	廃棄	10	1.5
3	運搬	10	1
4	廃棄	5	1
5	廃棄	5	0.5

